

2022年4月1日 全9頁

ロシアのウクライナ侵攻によるフランス大統領選への影響

マクロン大統領の再選で、EUのリーダーはドイツからフランスに

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 191

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

[要約]

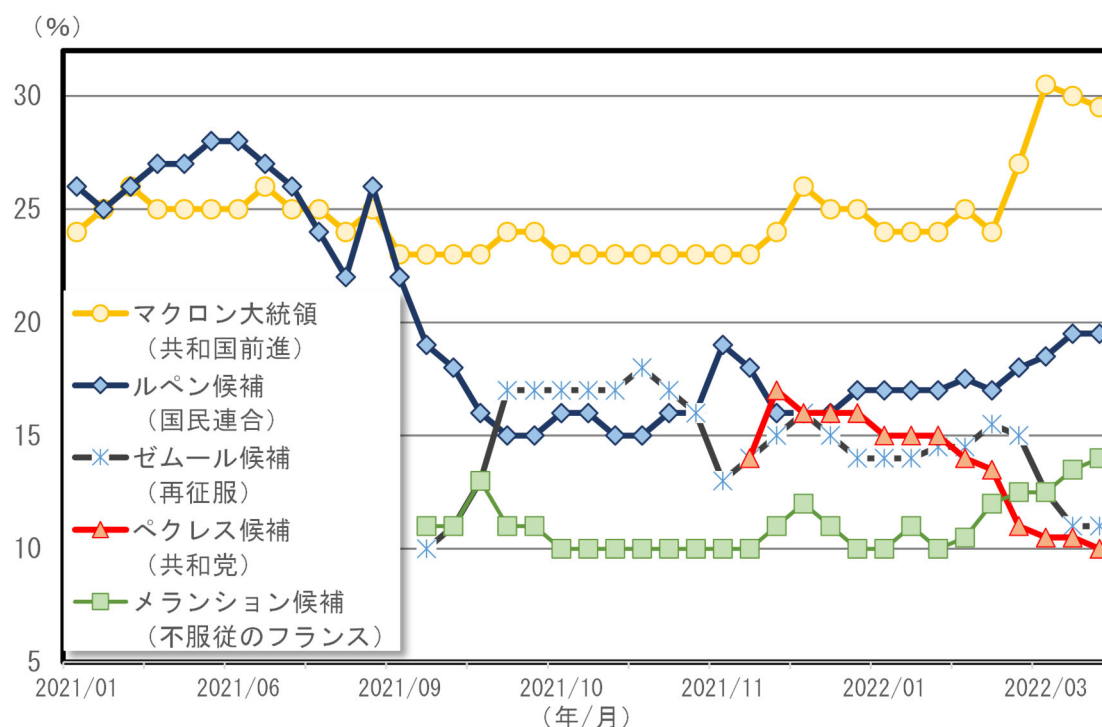
- 3月25日夜にフランス大統領選の立候補受付が締め切られ、12候補が公式に出馬した。通常のフランス大統領選は国内問題が主要争点となるものの、今回はロシアのウクライナ侵攻を受けて、選挙キャンペーンのスタイルやアプローチも全て変更されている。マクロン大統領のライバル候補は、ウクライナ侵攻を巡り数カ月もその前線に立ってきた大統領との厳しい戦いを強いられている。
- 挑発的な言動で知られるジャーナリストで、2021年秋に早々と出馬を表明した反イスラム主義を掲げるゼムール候補は、ロシアの侵攻後、非難表明までに時間がかかったことから、支持率を大きく下げている。ただし、国民連合党首のルペン候補は長きにわたりプーチン大統領を称賛してきたにもかかわらず、世論調査ではマクロン大統領に次ぐ19%の支持率を獲得している。フランスのNATO脱退を主張しつつも、侵攻後の早い時点でプーチン大統領を非難したことが功を奏した。
- ルペン候補支持者の間での楽観的なムードは、同候補が慣れ親しんだ移民よりも、一般市民の生活費危機といったテーマを、選挙運動の中心に切り替えたことも功を奏している。ロシアのウクライナ侵攻を契機に燃料や電気、ガス料金が上昇し、トラックやタクシー運転手、その他の道路利用者による抗議活動が地方で続く中、ルペン候補はエネルギー料金にかかる付加価値税（日本の消費税に該当）の税率を20%から5.5%に引き下げると公約している。ただマクロン大統領の支持率はウクライナ侵攻によって上昇しており、現時点では決選投票での勝利が確実視されている。ブレグジットで英国の地位が下がり、ドイツのメルケル首相が引退した今、マクロン大統領は再選によって、自身がEUの中心舞台に踊り出ることができると確信している。

ウクライナ侵攻の影に始まるフランス大統領選

3月25日夜にフランス大統領選の立候補受付が締め切られ、12候補が公式に出馬した。マクロン大統領が再選を目指すことは周知の事実であったが、ようやく公式な出馬宣言となった。フランス大統領選は、有権者による直接選挙である。4月10日（日）の第一回投票で絶対多数（有効投票総数の過半数）を獲得した候補者がいなければ、上位2候補でさらに4月24日（日）に決選投票を行う。世論調査では2021年10月以降、第一回投票での支持率は現職のマクロン大統領がトップを維持している。ただし過半数には遠く及ばず、決選投票まで行うことは確実視されている。

また通常のフランス大統領選は国内問題が主要争点となるものの、今回はロシアのウクライナ侵攻を受けて、選挙キャンペーンのスタイルやアプローチも全て変更されている。特に（結果的には失敗したもの）マクロン大統領がプーチン大統領との5時間もの議論を含め、ウクライナ侵攻を回避しようと努力し、ぎりぎりの外交を続けたことは、広く評価されている。このためマクロン大統領のライバル候補は、ウクライナ侵攻を巡り数カ月もその前線に立ってきた大統領との厳しい戦いを強いられている。

図表1 フランス大統領選の主要候補の支持率



(出所) ハリス・インタラクティブ実施の世論調査より大和総研作成

マクロン候補の対抗馬は次々脱落

挑発的な言動で知られるジャーナリストで、2021年秋に早々と出馬を表明した反イスラム主

義を掲げるゼムール候補は、ロシアの侵攻後、非難表明までに時間がかかったことから、支持率を大きく下げている。

図表2 フランス大統領選の主要5候補の略歴・パーソナリティー・政策の比較

名前 (政党名)	略歴・パーソナリティー・政策
エマニュエル・マクロン (共和国前進)	<p>略歴：フランス北東部出身。エリートを養成する国立行政学院で学び、官僚および投資銀行勤務を経て、2012年にオランダ経済相のアドバイザーから、オランダ政権下では経済相も経験。</p> <p>選挙：2016年に、共和国前進を立ち上げ、選挙経験皆無にもかかわらず、2017年の大統領選で当選した。中道として経済の再生、競争力増加を目指し雇用市場や年金改革を打ち出した。</p> <p>パーソナリティー：左派のアイデアを活用するも、実務では中道右派に傾斜。親EUで統合深化を目指す。ウクライナ紛争、コロナ危機対応での強いリーダーシップが評価されている。</p> <p>注目政策：【雇用・社会保障】雇用市場改革を継続。フランス人はもっと働き、競争力をつけるべきとの考え。退職年齢を62歳から65歳に引上げ。【移民】シェンゲン協定を見直し、EUと外部との国境管理を強化。【NATO】欧州の防衛力強化や同盟の枠組みを再定義すべきとの考え。【経済・財政】年間150億ユーロ相当の減税。【気候変動】原子力発電所増設。</p>
マリヌ・ルペン (国民連合)	<p>略歴：パリ西部近郊の裕福な地区に生まれ、右翼政党、国民戦線の創始者、ジャンマリ・ルペンを父親に持つ。</p> <p>選挙：ジャンマリが2011年に国民戦線党首を引退した際に後を継いだ。選挙で勝てるようにと同党の強い極右姿勢を和らげる戦略が功を奏し、2015年地方選では躍進。二回目の挑戦となる2017年の大統領選では決選投票に進出したものの、マクロン氏に敗北。</p> <p>パーソナリティー：演説の名手として知られた父親とは違いテレビでの公開演説では振るわず。今回の選挙が最後のチャンスとみられている。政界を引退したら猫のブリーダーになる予定。</p> <p>注目政策：【EU】反EUとして枠組み再考を提案（ただ脱退は撤回）。【NATO】もはや有用ではなく、他国の紛争に介入すべきではないとの考え。【移民】シェンゲン協定から脱退はしないが、一時的に国境管理を導入するなど反移民のスタンス。フランス国籍者との結婚による移民の帰化や出生地主義の廃止。【雇用・社会保障】就労開始が20歳であれば退職年齢を62歳から60歳に引下げ。家族給付開始まで外国人は5年待機。住宅や医療、教育や雇用でもフランス国籍を優先。</p>
ジャン・リュック・メランション (不服従のフランス)	<p>略歴：仏領時代のモロッコ生まれ。社会党時代には閣僚経験もあるが、2008年に同党が自分の望むほど左派ではないとして離党。その後は一連の政治運動を立ち上げ。</p> <p>選挙：2016年設立の「不服従のフランス」党首。これまで二回大統領選に出馬、2012年は11.1%、2017年には19.58%得票。</p> <p>パーソナリティー：今回の左派候補の中では最も健闘しているが、有権者は右派に傾斜しているため、2017年の結果を上回るのには厳しいとみられている。</p> <p>注目政策：【EU】反EU、EU条約の改革を求め、これが実現しなければ自身のビジョン達成にそぐわない部分は無視する方針。EUの将来的なFTAIに反対。【NATO】軍事面でのフランスの独立性を回復するために脱退。【経済・財政】資本の移動を管理。富裕層への増税など所得の再分配を目指し、1,200億ユーロ超の遺産には100%の相続税課税を公約。【対ロシア】プーチン大統領をシリア介入に関し称賛し、問題を解決する指導者として持ち上げていた。侵攻開始後すぐにはロシアを非難せず、NATOの東方拡大がロシアを挑発したと発言。</p>

名前 (政党名)	略歴・パーソナリティー・政策
エリック・ゼムール (再征服)	<p>略歴：1950年代にフランスに移民してきたアルジェリア系ユダヤ人の家庭で育つ。フィガロ紙のベテラン政治記者で、テレビの評論家、ベストセラー作家としても知られる。</p> <p>選挙：2021年秋に、「再征服」という政党を立ち上げ反イスラム、国家主義者として大統領選に出馬した。移民が白系フランス人を置き換えていることや、政治的に正しいエリートの独裁が崩壊の原因になっていると主張。</p> <p>パーソナリティー：時に許容されるレベルを越える発言で物議を醸している。人種や宗教的嫌悪を扇動したとの理由で3回起訴されている。</p> <p>注目政策：【EU】離脱は望まないが、EUに隷属したくないとし、フランスの国益を優先。【NATO】時代遅れの産物であり、統合司令部からの脱退を希望。【移民】欧州への移民は欧州を侵略しに来ているというほどの強硬な反移民（イスラム主義にも反対）。シェンゲン協定を再交渉し、移民に関するEUなどとの条約改正を目指す。【対ロシア】親ロシアで知られ、「フランス版プーチン大統領」になりたいとの発言も。ウクライナへの侵攻を非難したが、NATOがそれまで侮辱してきたことも一因と述べた。</p>
バレリー・ペクレス (共和党)	<p>略歴：パリ出身で、国立行政学院を卒業後、國務院勤務を経てシラク大統領のスタッフとして政界入り。サルコジ政権下で、大学システムの困難な改革を指揮したことで評価され、財務相も経験。</p> <p>選挙：二期にわたり議員を務め、2015、2021年と（パリ市のある）イル・ド・フランス地域圏知事に選出された。2021年12月に共和党公認候補に選ばれ、共和党初の女性大統領候補に。</p> <p>パーソナリティー：穏当派かつ親欧州で、都会派としてのイメージだが、マクロン大統領との差別化ができず、演説も上手とはいえず、アピール力に欠ける。</p> <p>注目政策：【EU】マクロン大統領と同様に筋金入りの親EU。【移民】欧州への移民流入制限や、年間クォータの設定などより厳しい。難民申請者には厳格なスタンス。【雇用・社会保障】退職・年金支給年齢を62歳から65歳に引上げ。【気候変動】原子力発電所の果たす役割を重視。増設方針。【経済・財政】財政規律への回帰を目指し、地方分権を進める。公務員15万人削減。</p>

(出所) 各候補の政権公約・ウェブサイト・各種報道より大和総研作成

今でも「侵攻はロシアに非があるが、NATO もロシアを挑発したことには責任がある」と全面的な批判には至っていない。ライバル候補はこの時とばかりにゼムール候補がかつて「フランス版のプーチン大統領になりたい」と発言したことを指摘し、窮地に追い込もうとしている¹。フランス国民はプーチン大統領を侵略者とみなしているが、ゼムール候補は親ロシアのスタンスを捨てていないため、その報いが支持率に表れているという。

ただし、ウクライナ侵攻による最大の被害者は、保守派の共和党候補、ペクレス氏であろう。ペクレス候補はサルコジ政権下で閣僚経験もあるが、国家の指導者として、マクロン大統領に代わる人物としてのアピールをできずにいる。2021年12月の時点では、マクロン大統領を決選投票で破り、フランス初の女性大統領が誕生する可能性すらささやかれ、2022年初まで自信にみなぎる選挙キャンペーンを展開していた。ドゴールやシラク大統領を輩出し伝統的で堅苦

¹ ゼムール候補の選挙ビデオでは、プーチン大統領のフランス版になることを夢見ているとの発言もあり、主流保守派から同候補に乗り換えた有権者の幻滅を招いた。元映画スターで現動物愛護運動家のブリジッド・バルドー氏は「ゼムール候補がウクライナからの避難民に対しEUの国境を封鎖するよう求めたことに対し、苦しみに無関心な冷たい心の持ち主は、フランスを救うこともできないし、大統領になることもできない」と厳しく批判している。

しいイメージの強い共和党で、初の女性大統領候補となったペクレス氏は、同党の再生を体現するかのようで、一部有権者の共感を呼び、支持率上昇につながった。しかし、ウクライナ侵攻が始まる前後で勢いを失い始め、直近の世論調査では、極左のメランション候補にも抜かれ5位に落ちている。ロシアのウクライナ侵攻により、ペクレス候補をはじめとする立候補者が主要争点としてキャンペーンを展開してきた国内課題がかすんでしまったことも、同候補にとって不利な展開となっている。もちろん、(パリ市が含まれる)イル・ド・フランス地域圏議会の議長に二回も選出されたペクレス氏は、政界の駆け引きにも長けており、バルニエ氏を始めとした党の重鎮を破って公認候補の座をつかんでいる。しかしその後、移民や安全保障に関しこれまでよりも強硬なスタンスをとるようになり、選挙対策との批判も出ている。また党内からは、マクロン大統領との差別化ができていないという、根本的な問題を指摘する声もある。企業寄りのマクロン大統領は、フランス人はもっと働く必要があると主張し、年金改革を選挙運動の起点にしている。これらはペクレス氏のマニフェストに共通する部分が多い。共和党幹部の一部は既に大統領選での勝利を諦め、6月の国民議会選挙(総選挙)で、マクロン大統領率いる共和党前進を破ることに焦点を当て始めているという。

コロナや移民問題よりも目の前の生活費が政策の焦点

一方、国民連合党首のルペン候補は長きにわたりプーチン大統領を称賛してきた²にもかかわらず、世論調査では支持率の大きな低下は見られていない。フランスのNATO脱退を主張しつつも、侵攻後の早い時点でプーチン大統領を非難したことが功を奏したとみられている。ルペン候補は国内メディアに対し、ウクライナ侵攻によってプーチン大統領に対する見方が部分的に変わったと発言している。そして、ロシアは歴史的に、また文化面でも権威主義体制であり、ウクライナ侵攻は国際法上の明確な違反であり、絶対に弁護できないと語っている。

ただし、直近の世論調査での支持率は(19%)、メランション候補(14%)、ゼムール候補(11%)、ペクレス候補(10%)とは差があるものの、マクロン大統領(29.5%)から大きく離されているのが実情である。世論調査が信頼できるのであれば、ルペン候補は大統領就任までは届かず、厳しい戦いに直面しているともいえる。

それでも第一回投票で敗退というような屈辱は回避し、第二回投票でマクロン大統領に真っ向から挑むことができるとルペン陣営は楽観的である。ルペン候補支持者の間での楽観的なムードは、同候補が慣れ親しんだ移民問題よりも、一般市民の生活費危機といったテーマを、選挙運動の中心に切り替えたことが成功している。各世帯に年間最大2,400ユーロ(約30万円)の減税を公約として掲げている点も大きいとされる。ロシアのウクライナ侵攻を契機に燃料や電気、ガス料金が上昇し、トラックやタクシー運転手、その他の道路利用者による抗議活動が

² ルペン候補は2017年の大統領選でのキャンペーン資金の一部をロシアから得ていたが、露出を最低限にとどめ、フランスには(選挙よりも)ほかに考えることがあると認めている。一方、先月、プーチン大統領と一緒に写った写真が掲載されたパンフレットが100万部超、配布された際に批判を受けた。国民連合は、手元に残ったパンフレットを破棄するよう命じたとの報道を否定している。

地方で続く中、ルペン候補はエネルギー料金にかかる付加価値税（日本の消費税に該当）の税率を20%から5.5%に引き下げると公約している。

図表3 決選投票に残る可能性が高い2候補の政策の違いと類似性

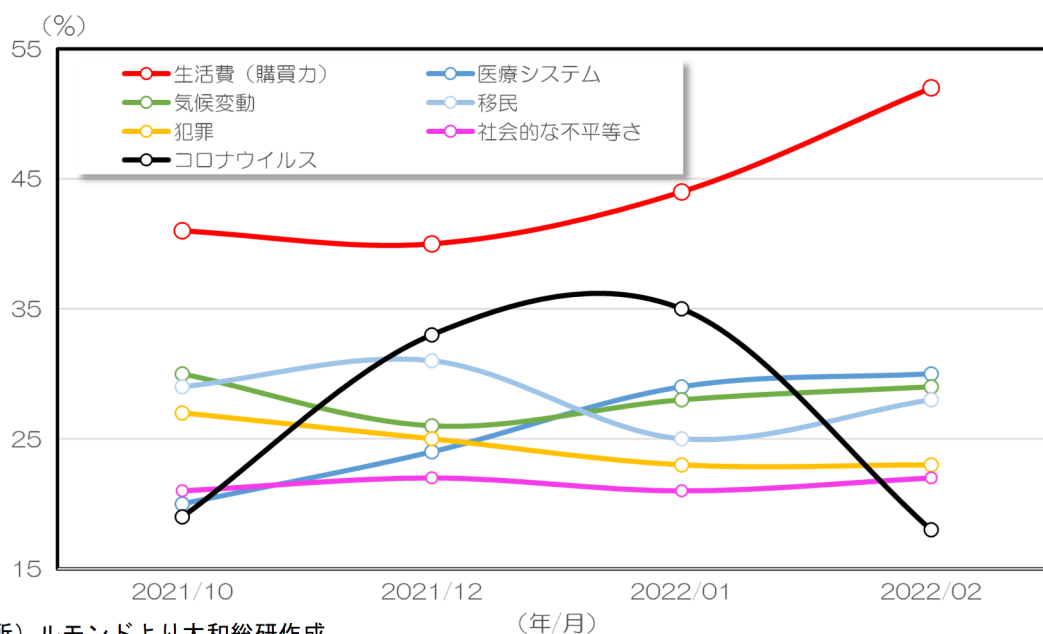
政策		ルペン候補	マクロン大統領
		反EU	親EU
EU	内容	<ul style="list-style-type: none"> フランス憲法に矛盾するEU法の優位性を否定し、その適用を禁止。 ただしEU離脱するまでの必要はないとしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 欧州の主権や戦略的自律性の向上を求め、EU加盟国の提携を強化
	類似政策候補	メラシオン候補、ゼムール候補	ペクレス候補
		移民反対	移民許容ただし管理の強化
移民	内容	<ul style="list-style-type: none"> フランス国籍者との結婚による移民の帰化や、出生地主義の廃止。 家族手当給付まで外国人は5年待機。ただしウクライナ難民受入れは許容。 	<ul style="list-style-type: none"> シェンゲン協定を見直し、その政治的な管理を強め、EUと外部との国境管理を強化
	類似政策候補	ゼムール候補、ペクレス候補	メラシオン候補
		労組寄り	企業寄り
労働法および社会保障	内容	<ul style="list-style-type: none"> 退職年齢の引き下げ、住宅や医療、教育や雇用においてもフランス国籍を優先する「フランス第一主義」を主張 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用市場改革を継続し、過当たり労働時間上限を引き上げ、退職年齢を62歳から65歳に引き上げ
	類似政策候補	メラシオン候補	ペクレス候補
		反NATO	親NATO
安全保障	内容	<ul style="list-style-type: none"> NATOが有用だった時期は終わったと考え、他国の紛争に関与すべきではないと撤退を主張。 	<ul style="list-style-type: none"> 2019年にNATOは脳死状態と否定したが、ウクライナ侵攻が目覚めの機会になったと主張。 欧州の防衛力強化や同盟枠組みの再定義の必要性を指摘。
	類似政策候補	メラシオン候補、ゼムール候補	-
		歳出拡大	経済的自由化
経済政策	内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活費危機に焦点を当て、燃料や電気ガスにかかるVAT減税、テレビ視聴料引き下げ。賃上げした雇用主に税優遇。 	<ul style="list-style-type: none"> フランス経済の自給度を高めることを目的に、農業や産業界の独立度を増大。 戦略的なエネルギー企業の株式持ち分拡大。年間150億ユーロ相当の減税（企業・家計に等しく）
	類似政策候補	メラシオン候補、ゼムール候補	ペクレス候補
		EUの気候変動プログラムに反対	原子力推進
気候変動	内容	<ul style="list-style-type: none"> EUのネットゼロ目標は意味がないとし、経済的に実行可能な政策の必要性を指摘。 原子力は支持するが、風力や太陽光など「間欠的な」エネルギーへの補助金廃止 	<ul style="list-style-type: none"> 原子力発電所の建設拡大は排出量削減に向けた唯一の選択肢。 グリーンエネルギーや新技術への公共投資拡大。リースプログラムなどによるEV推進
	類似政策候補	ゼムール候補	ペクレス候補
		侵攻批判も制裁は限定的	対話が重要
対ロシア	内容	<ul style="list-style-type: none"> 関係構築や協力の重要性を指摘し、指導者として賞賛。ただし、ウクライナ侵攻後は距離を置く。 エネルギー禁輸はフランスのためにならないとのスタンス 	<ul style="list-style-type: none"> ロシアと安全保障を巡る対話を重視。ただし、必要な際には強く批判するなど場面に剛柔使い分け。
	類似政策候補	メラシオン候補、ゼムール候補	-

（出所）各候補の政権公約より大和総研作成

そのうえで、過去 5 年、生活水準の向上に向けた施策を検討してきたと強調している。公約が実際に実現されるかどうか、懐疑的な有権者もいるが、エネルギー料金に焦点を当てたルペン候補のやり方は正しいとの評価もある。地方では仕事や買い物、子供の送迎などに毎月相当な燃料費がかかるのが大半で、主食となる小麦の価格が 40% も上昇していることや、電気・ガス料金の上昇は、貧困層にとって特に大きな問題となっているためである。

ルモンド紙の 2 月の世論調査からは、政策に対する懸念事項に対する設問に対し有権者の 52% が生活費、医療システムが 30%、気候変動が 29%、移民が 28%、新型コロナウイルスが 18% となった。特にこの数カ月でドイツでの政策への関心事項は、コロナウイルスから生活費への懸念にシフトしている。ルペン候補はこのようなウクライナ侵攻よりも生活費高騰に苦しむ、有権者のムードを誰よりも的確にとらえている。

図表 4 フランスでの政策に対する懸念事項（優先度）の世論調査



第 3 の対抗馬であるメランション候補（親ロシア姿勢でも支持率上昇）

フランスの大統領選は長丁場であり、選挙イベントで観衆が熱狂的な支持を見せることは稀だが、その例外となっているのが演説の名手、メランション候補のイベントである。

選挙戦で最大となる 10 万人の支持者を集めたイベントからは、同候補がルペン候補を破り、マクロン大統領との決選投票に進出するかもしれないとの期待も生まれている。元社会党閣僚である同候補は 2008 年に左派革新として転身を図り、現在はルペン候補に続き第三位につけている。メランション候補は、反資本主義の信条を持ち、富裕層への課税を強め、退職年齢を 62 から 60 歳に戻すという公約で支持を集めている。ロシアのレーニンを英雄視するメランション候補は、左派候補が 5 人と票が分かれることを懸念する左派有権者の支持を広く集め、勢いに

乗っている。同候補は左派有権者の票を集めれば、決選投票に進めると述べ、左派が政権に就くためには自身に投票するよう促している。ただし、メランション候補の公約は、社会インフラ事業や多くの企業を国有化することであり、仮に決選投票まで進んだとしても、マクロン大統領に勝利する可能性はゼロに近い。

過去 1 カ月にメランション候補の支持率が着実に上昇したことは、ルペン陣営の警戒を呼んでいる。ルペン候補はライバルであるゼムール候補が、過去のプーチン大統領礼賛発言により、支持率を下げたことに安堵したばかりだった。メランション候補も、NATO 反対や過去にプーチン大統領を称賛していただけに、ウクライナ侵攻は大きな打撃になってもおかしくなかった。ただメランション候補はこれまでのプーチン大統領礼賛を覆し、フランスは非同盟に徹し、米ロから等距離を置くべきと主張したことで選挙戦は順調に進んでいる。ウクライナへフランスが武器を供与することに反対し、大統領になれば NATO から脱退すると公約したが、ロシアのウクライナ侵攻を非難し、選挙イベントをロシアの侵攻に抵抗するウクライナ市民や、戦争やプーチン大統領に反対するロシア市民に捧げるといったパフォーマンスも功を奏している。

ウクライナ侵攻により移民問題が急激に色あせる

マクロン大統領の支持率はウクライナ侵攻によって上昇しており、現時点では決選投票での勝利が確実視されている。選挙キャンペーンで、マクロン大統領のライバル候補が指摘してきた移民問題などは、各都市がロシア軍に攻撃を受け、数百万のウクライナ難民が EU 隣接諸国に流入している今となつては、急激に色あせたものになっている。また、マクロン大統領は右派のルペン候補との一騎打ちを想定しているが、世論調査からは有権者がルペン候補は大統領になるにはあまりに過激すぎると考えていることも示唆されている。このため、マクロン陣営は、ルペン候補よりもむしろメランション候補が対立候補になった場合の選挙対策を検討中と言われている。ただ既に、マクロン大統領自身は決選投票での勝利を確信し、6 月に行われる国民議会選挙での共和国前進の議席増に関心が移っている。

無論、マクロン大統領が再選されれば、EU のリーダーを目指し努力している同大統領にとっては追い風となろう。ブレグジットで英国の地位が下がり、ドイツのメルケル首相が引退した今、マクロン大統領は再選によって、自身が EU の中心舞台に踊り出ることができると確信している。ただそうなれば、フランスが巨大になることイコール EU の利益と同義になる、というマクロン大統領の考えを支持しない英国や東欧諸国との摩擦が増えることも懸念される。

マクロン大統領は 2017 年にベルサイユ宮殿で国賓として迎えるなど、3 回もプーチン大統領をフランスに招き、モスクワも 2 回訪問するなどプーチン大統領との関係構築に努めてきた（ウクライナへは今年 2 月の訪問が就任後初めてだった）。この背景には、安全保障に関しロシアを欧州の共存安定軌道に引き込み、紛争を EU の足元（欧州大陸内）で解決しようとの思惑があった。もちろんプーチン大統領との対話を続けたのはマクロン大統領に限らない。イスラエルのベネット首相もモスクワを先週訪れ、独シヨルツ首相も電話会議を続けている。ただ、欧

州ではマクロン大統領こそが（たとえその成果は示せなくても）対話の道筋を残すうえで最適な人物と認められつつある。フランスは国連安全保障理事会の常任理事国であり、英国がEUを離脱した今、EUの中でも特に重要な立場にあり、ウクライナ侵攻に関し果たすべき役割があるとの考えがあるからかもしれない。いずれにしろ、ウクライナ侵攻が長引くほど、戦時中のEUのリーダーはドイツからフランスに移りつつあると言っても過言ではない。

(了)